

浜松市認可外保育施設の設備及び運営に関する基準

(別紙基準6) 1日に保育する乳幼児の数が5人以下である施設(顧客児童限定保育施設)

○目的とする業務

- ・児童福祉法第6条の3第9項に規定する業務

○浜松市認可外保育施設設備運営基準において、用語の定義は次の通りである。

- ・法 : 児童福祉法
- ・省令 : 児童福祉法施行規則
- ・市要綱 : 浜松市認可外保育施設指導監督実施要綱
- ・準用基準 : 別紙基準2…浜松市認可外保育施設設備運営基準の別紙基準2
: 別紙基準3…浜松市認可外保育施設設備運営基準の別紙基準3

○浜松市認可外保育施設設備運営基準と参考通知との関連性は、次の通りである。

	参考通知	該当項目
参考通知	「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」 (令和6年3月29日こ成保第206号)の別添	・第1 保育に従事する者の数及び資格 ・第2 保育室等の構造、設備及び面積 ・第3 非常災害に対する措置 ・第5 保育内容 ・第6 給食 ・第7 健康管理・安全確保 ・第8 利用者への情報提供 ・第9 備える帳簿等
	「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付について」 (令和6年3月29日こ成保第218)の別表	

項目		指導監査における視点			備考	
		指導事項	指導区分			
			口頭指導	文書指導		
第1 保育に従事する者の数及び資格	<p>1 保育に従事する者の数</p> <p>○1人に対して乳幼児3人以下</p> <p>○家庭的保育補助者とともに保育する場合は、乳幼児5人以下(※1)以下、乳児及び幼児を総称する場合は、「乳幼児」とする。</p> <p>〔考え方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法（以下「法」という。）第6条の3第9項に規定する業務を目的とする施設又は同条第12項に規定する業務を目的とする施設（1日に保育する乳幼児の数が5人以下のものに限る。）の場合、保育に従事する者1人に対して乳幼児3人以下とし、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号。以下「家庭的保育事業等設備運営基準」という。）第23条第3項に規定する家庭的保育補助者とともに保育する場合には、5人以下であること。 ・労働基準法の休憩時間中の保育に従事する者を除いた人数とすること。 ・「家庭的保育補助者」に関して準用する家庭的保育事業等設備運営基準第23条第3項に規定する「市町村長が行う研修（市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）」とは、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準に定める職員の要件等について」（平成27年雇児保発0603第1号通知）1（2）①から③までに規定する研修とする。なお、同通知1（2）ただし書については、当該研修の受講が決定している場合に限る、家庭的保育補助者として取扱うものとする。 	<p>乳幼児の数が保育することができる数以内か。</p> <p>a 保育に従事する者が1人で保育している乳幼児の数</p>	(a) 乳幼児数が3人を超えている。	—	○	別紙基準2
		<p>b 保育に従事する者が家庭的保育補助者とともに保育している乳幼児の数</p>	(b) 乳幼児数が5人を超えている。	—	○	

項目	指導監査における視点			備考	
	指導事項	指導区分			
		口頭指導	文書指導		
<p>2 保育に従事する者の有資格者の数</p> <p>〔考え方〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育に従事する者のうち、1人以上は、保育士若しくは看護師（准看護師を含む。）の資格を有する者又は都道府県知事、指定都市市長、中核市市長若しくは児童相談所設置市市長（以下「都道府県知事等」という。）が行う保育に従事する者に関する研修（市長がこれと同等以上のものと認める市町村長（特別区の長を含む。）その他の機関が行う研修を含む。以下同じ。）を修了した者であること。 ・保育に従事する者は、保育士、看護師（准看護師を含む。）又は家庭的保育者（法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。）の資格を有する者が配置されることが望ましい。 <p>※「家庭的保育者」に関して準用する児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号。以下この項目において「省令」という。）第1条の32に規定する「市町村長が行う研修（市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した保育士」とは、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準に定める職員の要件等について」（平成27年雇児保発0603第1号通知。以下この項目において「国通知」という。）1（1）ア①及び②に規定する者とする。また、省令第1条の32に規定する「保育士と同等以上の知識及び経験を有する市長が認める者」とは、国通知1（1）イ①から③までに規定する者とする。</p>	<p>a 保育に従事する者のうち、1人以上は、有資格者又は都道府県知事等が行う保育に従事する者に関する研修を修了した者であるか。</p> <p>〔留意点〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都道府県知事等が行う保育に従事する者に関する研修」とは、「「認可外保育施設指導監督基準」に定める認可外の居宅訪問型保育事業等における保育に従事する者に関する研修について」（令和3年3月31日子発0331第5号通知）1（1）から（3）まで及び2（1）から（4）までに規定する研修とする。 	(a) 有資格者又は都道府県知事等が行う保育に従事する者に関する研修を修了した者が配置されていない。	—	○	別紙基準2

項目			指導監査における視点		備考	
			指導事項	指導区分		
				口頭指導		文書指導
第1 保育に従事する者の数及び資格	3 保育士の名称 〔考え方〕 ・保育士でない者が、保育士又はこれに紛らわしい名称を使用した場合には、30万円以下の罰金が課せられることになること。 ・事業者が、保育士資格を有していない者について、保育士であると誤認されるような表現を用いて入園案内や児童の募集を行った場合は、事業者についても、名称独占違反の罰則が課されるおそれがあること。	a 保育士でない者を保育士又は保母、保父等これに紛らわしい名称で使用していないか。	(a) 左記の事項につき、違反がある。	—	○	別紙基準2・3
	4 保育士特定登録取消者管理システムでの確認	a 保育士を任命し、又は雇用しようとするときに、保育士特定登録取消者管理システムにおいて、児童生徒性暴力等を行ったことにより保育士登録が取り消された者等であるかの確認を行っているか。	(a) 左記の事項につき、違反がある。	○	—	

項目	指導監査における視点				備考	
	指導事項	指導区分		準用基準		
		口頭指導	文書指導			
第2 保育室等の構造、設備及び面積	1 保育室(※2)等の面積等 (※2)保育室は、乳幼児の保育を行う部屋である。 [考え方] ・保育室面積とは、当該保育施設において、保育室として使用している部屋の面積。調理設備や便所、浴室等は含まないこと。 ・保育室のほか、調理設備及び便所があること。また保育室の面積は、家庭的保育事業等設備運営基準第22条を参酌しつつ、乳幼児の保育を適切に行うことができる広さを確保すること。 ・保育する乳幼児の数と保育室の面積 1～3人：9.9㎡以上 4人：13.2㎡以上 5人：16.5㎡以上	a 家庭的保育事業等設備運営基準第22条を参酌しつつ、乳幼児の保育を適切に行うことができる広さか。	(a) 乳幼児の保育を適切に行うことができる広さが確保されていない。	—	○	別紙基準2
	b 調理設備は、当該施設内にあつて専用のものであるか。又は、施設外共同使用であるが、必要な時に利用できるか。	(b) 調理設備がない。 (施設外調理等の場合にあつては必要な調理機能)	—	○		
	c 調理設備は、乳幼児が保育室から簡単に立ち入ることができないよう区画等されているか。 [留意点] ・調理機能のみを有している場合にあつても、衛生や乳幼児の安全が十分確保される状態となっていること。	(c) 調理設備が、乳幼児が保育室から簡単に立ち入ることができないよう区画等されている状態にない。 (調理機能のみを有している場合にあつても、衛生や乳幼児の安全が十分確保される状態となっていること。)	—	○		
		(d) 区画はあるが、扉が閉められていない等運用面の注意を要する。	○	—		
		(e) 衛生的な状態が保たれていない。 ◆原則として、文書指導とするが、清掃方法の見直し等軽微な改善指導については、口頭指導としてよい。	—	○		

項目	指導監査における視点				備考	
	指導事項	指導区分		準用基準		
		口頭指導	文書指導			
第2 保育室等の構造、設備及び面積	2 保育室等の採光及び換気の確保、安全性の確保 〔考え方〕 ・乳幼児用ベッドの使用に当たっては、同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせることは、安全確保の観点から極めて危険であることから、行ってはならないこと。	a 採光が確保されているか。	(a) 窓等採光に有効な開口部がない。 (建築基準法第28条第1項及び建築基準法施行令第19条の規定(認可保育所の保育室の採光)に準じ、窓等採光に有効な開口部の面積が床面積の5分の1以上であることが望ましい。)	—	○	別紙基準2
		b 換気が確保されているか。	(b) 窓等換気に有効な開口部がない。 (建築基準法第28条第2項の規定(居室の換気)に準じ、窓等換気に有効な開口部の面積が床面積の20分の1以上であるか、これに相当する換気設備があることが望ましい。)	—	○	
		c 乳幼児用ベッドの使用に当たっては、同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせていないか。	(c) 同一の乳幼児用ベッドに2人以上の乳幼児を寝かせることがある。	—	○	
第2 保育室等の構造、設備及び面積	3 便所 (1) 便所の手洗設備 便所と保育室及び調理室との区画 便所の安全な使用の確保 〔考え方〕 ・衛生面や安全面の観点から、便所と保育室及び調理設備との区画は、基本的に壁で仕切られている必要がある。 ・原則として便所専用の手洗設備が必要となるが、施設の構造上やむを得ない場合に便所の近くに設置され、便所と手洗設備との動線上、保育や児童の環境衛生に問題がないとみなせる場所にある手洗設備を代替措置として便所専用とみなすことも可能。	a 便所用の手洗設備が設けられているだけでなく、衛生的に管理されているか。	(a) 便所用の手洗設備が設けられていない。	—	○	別紙基準2
		b 便所は、乳幼児が安全に使用するのに適当なものであるか。	(b) 手洗設備が不衛生(十分に清掃がなされていない、石けんがないなど。)	○	—	
		c 便所は、保育室及び調理設備が設けられている部屋と区画され衛生上問題がないか。	(c) 便所が、保育室及び調理設備が設けられている部屋と区画されていない。	—	○	
			(d) 便所が不衛生(十分に清掃がなされていない。)	○	—	
第2 保育室等の構造、設備及び面積	(2) 便器の数	a 便器の数が、1以上であるか。 〔留意点〕 ・特に支障がない場合 便所が同一階にあり、共同使用しても必要数を確保でき、衛生上問題ないこと。	(a) 便器が一つもない。	—	○	

項目			指導監査における視点		備考	
			指導事項	指導区分		
				口頭指導		文書指導
第3 非常災害に対する措置	1 設備の設置	a 消火用具(※3)が設置されているか。 (※3)火災報知器、消火器等のこと	(a) 消火用具(火災報知器及び消火器など)がない又は消火用具(火災報知器及び消火器など)の機能失効。	—	○	別紙基準2
		b 全ての職員が消火用具(火災報知器及び消火器など)の設置場所及びその使用方法を知っているか。	(b) 消火用具(火災報知器及び消火器など)の設置場所等につき、周知されていない。	○	—	
	(1) 消火用具の設置					
	(2) 非常口の設置	a 非常口は、火災等非常時に乳幼児の避難に有効な位置に、適切に設置されているか。	(a) 適切な待避用経路がない。	—	○	
	2 訓練の実施	a 災害の発生に備え、緊急時の対応の具体的内容及び手順、職員の役割分担等が記された計画が策定されているか。	(a) 計画が策定されていない。	—	○	
	(1) 非常災害に対する計画の策定	b 業務継続計画が策定されているか。 〔留意点〕 ・「認可外保育施設における業務継続計画等について」(令和4年12月26日厚生労働省事務連絡)における努力義務事項として規定されている。	(b) 計画の内容が不十分。 (c) 策定されていない。 ◆努力義務事項のため、指導事項にしないものとする。	○	—	

項目		指導監査における視点			備考
		指導事項	指導区分		
			口頭指導	文書指導	
第3 非常災害に対する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するよう努めなければならない。 ・定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うよう努めるものとする。 (児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第9条の3参照) ・感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。 (児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第10条参照) ・業務継続計画の策定にあたっては、「認可外保育施設における業務継続計画等について」(令和4年事務連絡)を参考にすること。 				別紙基準2
	<p>(2) 非常災害に対する避難消火等の訓練の毎月1回以上の実施</p> <p>[考え方] 非常災害に対する避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月1回は、これを行わなければならない。</p>	<p>a 訓練は毎月定期的に行われているか。 [留意点] ・訓練内容は、消火活動、通報連絡及び避難誘導等の実地訓練を原則とする。</p>	<p>(a) 訓練が1年以内に1回も実施されていない。</p> <p>(b) 訓練が毎月実施されている状況にない。</p>	<p>—</p> <p>○</p>	

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
第5 保育内容 1 保育の内容 [考え方] ・保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）を踏まえた適切な保育が行われていること。 ・乳幼児の心身の発達状況に対応した保育従事者の適切な関わりは、乳幼児の健全な発育・発達にとって不可欠であることを認識することが必要であること。 各時期の保育上の主な留意事項は次のとおりであるが、乳幼児への適切な関わりを理解するためには、保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）を理解することが不可欠であること。	a 乳幼児一人一人の心身の発育や発達の状態を把握し、保育が行われているか。 b 乳幼児が安全で清潔な環境の中で、遊び、運動、睡眠等をバランスよく組み合わされた健康的な生活リズムが保たれるように、十分に配慮がなされているか。 c 乳幼児の生活リズムに沿った保育が実施されているか。 d 乳幼児に対し漫然とテレビを見せ続けるなど、乳幼児への関わりが少ない「放任的」な保育になっていないか。 [留意点] ・一人一人の児童に対してきめ細かくかつ相互応答的に関わることは、児童にとって重要である。保育従事者にとっても最も基本的な使命であり、このような姿勢を欠く保育従事者は不適任であること。	(a) デイリープログラム等が作成されていない。 (b) 以下の事項を定めた業務マニュアルが整備されていない。又は、業務マニュアルはあるが取組（保育従事者への周知を含む。）が不十分。 (1) 子どもの発達の特徴や発達過程等に関する事項 (2) 乳幼児への養護的な関わり（授乳、離乳食・食事の介助、睡眠・休息、排泄、入浴、清潔、だっこ等）に関する事項 (3) 子どもの遊び等に関する事項 (4) 保育の実施に関して留意すべき事項	—	○	別紙基準 2・3
	e 必要な遊具、保育用品等が備えられているか。 [留意点] ・テレビは含まない。 ・年齢に応じた玩具、絵本、紙芝居などを備えることが必要であること。 なお、大型遊具を備える場合などは、その安全性の確認を常に行うことが事故防止の観点から 不可欠であること。	(c) 遊具がない。 (d) 遊具につき、改善を要する点がある。 （年齢に応じた玩具が備えられていない、衛生面に問題がある等） (e) 遊具の安全性の確認を日々行っていない。 (f) 大型遊具を備える場合にあっては、その安全性に問題がある。	—	○	

項目	指導監査における視点			備考
	指導事項	指導区分		
		口頭指導	文書指導	準用基準
第5 保育内容	<p>※各時期の保育上の主な留意事項</p> <p>[乳児（1歳未満児）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病への抵抗力が弱く、心身の機能の未熟さに伴う疾病の発生が多いことを理解し、一人一人の発育及び発達状態や健康状態について適切な判断に基づく保健的な対応を行っているか。 ・ 視覚、聴覚などの感覚や、座る、はう、歩くなどの運動機能が著しく発達し、特定の大人との応答的な関わりを通じて、情緒的な絆が形成される時期であることを踏まえ、情緒の安定と歩行や言葉の獲得に向けた援助を行っているか。 ・ 一人一人の生理的・心理的欲求を感性豊かに受け止め、愛情を込めて優しく体と言葉で応答するよう努めているか。 <p>[1歳以上3歳未満児]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に感染症にかかりやすい時期であることを理解し、体の状態、機嫌、食欲などの日常の状態の観察を十分に行うとともに、適切な判断に基づく保健的な対応を心がけているか。 ・ 自我が形成され、児童が自分の感情や気持ちに気付くようになる重要な時期であることに鑑み、情緒の安定を図りながら、愛情豊かに応答的に関わるよう努めているか。 ・ 身体的な機能や基本的な運動機能が発達するとともに、自分の意思や欲求を言葉で表出できるようになり、自分でできるが増えてくる時期であることを踏まえ、乳幼児の生活の安定を図りながら、自分であろうとする気持ちや自発的な活動を尊重しているか。 ・ 一人一人が探索活動を十分できるように、事故防止に努めながら活動しやすい環境を整え、全身を使う遊びなど様々な遊びを取り入れたり、友達と一緒に遊ぶ楽しさを次第に体験できるよう、模倣やごっこ遊びの中で保育従事者が仲立ちをしたりするなど、乳幼児の心身の発達に必要な体験が得られるよう適切に援助しているか。 <p>[3歳以上児]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この時期に見られる、運動機能の発達や基本的な生活習慣の形成、言葉の理解、知的興味や関心の高まり、仲間の中の一人という自覚、集団的な遊びや協同的な活動などを踏まえて、個の成長と集団としての活動の充実が図られるよう、以下のことに留意しながら、一人一人の実態に即して適切に援助しているか。 <p>(3歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊びや生活において、他の児童との関係が重要になってくる時期であることを踏まえ、仲間同士の遊びの中で、一人一人の児童の興味や欲求を十分満足させること。 <p>(4歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自意識が生まれ、他人の存在も意識できるようになり、心の葛藤も体験する時期であることを踏まえ、児童の心の動きを保育従事者が十分に察し、共感し、ある時は励ますことなどにより、児童の情緒を豊かにし、他人を気遣う感受性を育むこと。 <p>(5歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自分なりの判断で行動するなど、自主性や自律性が身に付く時期であり、集団活動が充実し、ルールを守ることの必要性も理解する時期であることを踏まえ、保育従事者が児童の主体的な活動を促すため多様な関わりを持つことにより、児童の発達に必要な豊かな体験が得られること。 <p>(6歳児)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 探求心や好奇心が旺盛となり、知識欲も増してくるとともに、集団遊びも、一人一人の好みや個性に応じた立場で行動するなど役割分担が生じ、組織だった共同遊びが多くなることを踏まえ、様々な環境を設定し、遊びや集団活動において、一人一人の創意工夫やアイデアが生かされるようにすること。 			別紙基準2・3

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
<p>2 保育に従事する者の保育姿勢等 (1) 保育に従事する者の人間性と専門性の向上</p> <p>〔考え方〕 ・設置者をはじめとする職員は保育内容等に対して、児童の利益を優先して適切な対応をとることが必要であること。</p>	<p>a 乳幼児の最善の利益を考慮し、保育サービスを提供する者として、適切な姿勢であるか。特に、施設の運営管理の任にあたる施設の設置者又は管理者については、その職責にかんがみ、資質の向上、適格性の確保が求められること。</p> <p>b 保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）を理解する機会を設けるなど、保育に従事する者の人間性と専門性の向上を図っているか。</p> <p>c 保育に従事する者について、研修計画を作成し、一定の研修受講の機会又は施設内研修等の場を設けているか。</p>	○	—	別紙基準3	
	<p>(2) 乳幼児の人権に対する十分な配慮</p> <p>〔考え方〕 ・しつげと称するか否かを問わず乳幼児に身体的苦痛を与えることは犯罪行為であること。また、いわゆるネグレクトや差別的処遇、言葉の暴力などによる心理的苦痛も与えてはならないこと。</p> <p>・不適切な保育の防止について以下を参考にすること。 ①「保育所等における虐待等に関する対応について」（令和4年12月7日厚生労働省・内閣府事務連絡） ②「不適切な保育の未然防止の徹底について」（令和4年12月6日こ未第698号） ③「不適切な保育の未然防止及び発生時の対応についての手引き」（令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「不適切保育に関する対応について」事業報告書（別添）） ④保育所・認定こども園等における人権擁護のためのセルフチェックリスト（平成29年3月作成、平成30年4月一部改訂全国保育士会） ⑤昨年来の保育所等における不適切事案を踏まえた今後の対策について（令和5年5月12日こ成保44・5文科初第420号）の別紙2「保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」</p> <p>・虐待の行為類型 ①身体的虐待 ②性的虐待 ③ネグレクト ④心理的虐待</p>	<p>a 乳幼児に身体的苦痛を与えることや、人格を辱めることがないなど、乳幼児の人権に十分配慮がなされているか。</p> <p>b 以下のいずれかを実施しているか。 (1) 施設長や主任等の施設のリーダー層の意識の醸成と適切な対応を確認する都道府県等が実施する研修 (2) 保育従事者が子どもの人権・人格を尊重する適切な保育への理解を深め、認識を共有する施設内研修 (3) その他不適切な保育の未然防止となるもの</p> <p>c 不適切な保育等が疑われる事案を把握した場合、状況を正確に把握した上で市長に情報提供・相談等をしているか。</p>	—		○

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
(3) 児童相談所等の専門的機関との連携	a 利用乳幼児について、児童の身体及び保育中の様子並びに家族の態度等から、虐待等不適切な養育が疑われる場合に、児童相談所等の専門的機関と連携する等の体制がとられているか。 〔留意点〕 ・虐待が疑われる場合だけでなく、心身の発達に遅れが見られる場合、社会的援助が必要な家庭状況である場合等においても、専門的機関に対し適切な連絡に努めること。	(a) 虐待等不適切な養育が疑われる場合に専門的機関への通告等を行う体制がとられていない。	—	○	別紙基準3
3 保護者との連絡等 (1) 保護者との密接な連絡を取り、その意向を考慮した保育の実施 〔考え方〕 ・保護者との相互信頼関係を築くことを通じて保護者の理解と協力を得ることが乳幼児の適切な保育にとって不可欠であり、連絡帳又はこれに代わる方法により、保護者からは家庭での乳幼児の様子を、施設からは施設での乳幼児の様子を連絡し合うこと。	a 連絡帳又はこれに代わる方法により、保護者からは家庭での乳幼児の様子を、施設からは施設での乳幼児の様子を、連絡しているか。	(a) 可能な限り、保護者と密接な連絡を取ることを心がけていない。	○	—	
(2) 保護者との緊急時の連絡体制 〔考え方〕 ・保育中に異常が発生した場合など、いつでも連絡できるよう、連絡先を整理し、全ての保育従事者が容易に分かるようにしておくことが必要であること。	a 緊急時に保護者へ早急に連絡できるよう緊急連絡表が整備され、全ての保育に従事する者が容易にわかるようにされているか。 b 消防署、病院等の連絡先一覧表等が整備されているか。	(a) 保護者の緊急連絡表が整備されていない。 (b) 消防署、病院等の連絡先一覧表等が整備されていない。	—	○	
(3) 保育室の見学	a 保護者や利用希望者等から乳幼児の保育の様子や施設の状態を確認する要望があった場合には、乳幼児の安全確保等に配慮しつつ、保育室などの見学が行えるよう適切に対応しているか。	(a) 保護者等からの要望があった場合に、乳幼児の安全確保、保育の実施等に支障のない範囲であっても、これらの要望に適切に対応していない。	○	—	

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
<p>第6 給食</p> <p>1 衛生管理の状況 調理設備、調理、配膳、食器等の適切な衛生管理</p> <p>〔考え方〕 ・「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン（2019年改訂版）」（平成31年4月厚生労働省）を参考にすること。</p> <p>・衛生管理については、「大量調理施設衛生管理マニュアル」（平成29年6月16日生食発0616第1号）、「児童福祉施設等における食事の提供ガイド」（令和7年9月子ども家庭庁）及び「乳児用調製粉乳の安全な調乳、保存及び取扱いに関するガイドライン」（世界保健機関/国連食糧農業機関共同作成・2007年）を参考にすること。</p>	a 食器類やふきん、まな板、なべ等は十分に殺菌したものを使用しているか。また、哺乳ビンを使用することによく洗い、滅菌しているか。	(a) 使用することによく洗っていない。十分な殺菌並びに滅菌が行われていない。	—	○	別紙基準2
	b 調理設備が清潔に保たれているか。	(b) 汚れている。残飯等が放置されている。	—	○	
	c 調理方法が衛生的であるか。	(c) 不適切な事項がある。	○	—	
	d 配膳が衛生的であるか。				
	e 食事時、食器類や哺乳ビンは、乳幼児や保育に従事する者の間で共用されていないか。	(d)（十分な消毒がなされずに）共用されることがある。	○	—	
	f 原材料、調理済み食品（持参による弁当、仕出し弁当、離乳食も含む。）について腐敗、変質しないよう冷凍又は冷蔵設備等を利用する等適切な措置を講じているか。	(e) 冷凍・冷蔵設備がない。その他、食品の保存に関し、不適切な事項がある。	—	○	
<p>2 食事内容等の状況 （1）乳幼児の年齢や発達、健康状態（アレルギー疾患等を含む。）等に配慮した食事内容</p> <p>〔考え方〕 ・家庭からの弁当持参や、やむを得ず市販の弁当を利用する場合には、家庭とも連携の上、児童の健康状態や刻み食等の年齢に応じた配慮を行うこと。</p> <p>・アレルギー疾患を有する子どもの保育については、保護者と連携し、医師の診断及び指示（※4）に基づき、適切な対応を行うこと。（※4）生活管理指導表等のこと</p>	a 乳児の食事を幼児の食事と区別して実施しているか。	(a) 配慮されていない。	—	○	別紙基準2
	b 健康状態（アレルギー疾患等を含む。）等に配慮した食事内容か。				
	〔市販の弁当等の場合〕 c 乳幼児に適した内容であるか。	(b) 配慮されていない。	—	○	
<p>（2）献立に従った調理</p> <p>〔考え方〕 ・独自で献立を作成することが困難な場合には、市等が作成した認可保育所の献立を活用するなどの工夫が必要であること。</p>	d 乳児にミルクを与えた場合は、ゲップをさせるなどの授乳後の処置が行われているか。また、離乳食摂取後の乳児についても食事後の状況に注意が払われているか。	(c) 乳児に対する配慮が適切に行われていない。	—	○	別紙基準2
	a 食事摂取基準、乳幼児の嗜好を踏まえ変化のある献立により、一定期間の献立表を作成し、この献立に基づき調理がされているか。	(a) 献立が作成されていない。 (b) 献立に従った調理が適切に行われていないことがある。	— ○	○ —	

項目		指導監査における視点				備考
		指導事項	指導区分		準用基準	
			口頭指導	文書指導		
第7 健康管理・安全確保	1 乳幼児の健康状態の観察 預かり、引渡しの際、乳幼児一人一人の健康状態の観察	a 預かりの際、健康状態(※5)の観察及び、保護者からの乳幼児の報告を受けているか。 (※5)体温、排便、食事、睡眠、表情、皮膚の異常の有無、機嫌等	(a) 十分な観察が行われていない。	○	—	別紙基準3
			(b) 保護者から報告(連絡帳を活用することを含む。)を受けてない。	○	—	
		b 引渡しの際、預かり時と同様の健康状態の観察が行われているか。保護者へ乳幼児の状態を報告しているか。	(c) 十分な観察が行われていない。	○	—	
			(d) 注意が必要である場合において保護者等にその旨を報告していない。	—	○	
	2 乳幼児の健康診断	a 入所(利用開始)後の乳幼児の体質、かかりつけ医の確認、緊急時に備えた保育施設付近の病院関係の一覧を作成し、全ての保育に従事する者への周知が行われているか。	(a) 乳幼児の体質やかかりつけ医の確認をしていない。	—	○	
				(b) 緊急時に備えた保育所付近の病院関係の一覧が未作成。	—	
3 職員の健康診断	a 職員の健康診断を労働安全衛生法に基づく労働安全衛生規則に基づき採用時及び1年に1回実施しているか。	(a) 実施されていない。	—	○	別紙基準2	
	[考え方] ・職員の健康診断の実施は、労働安全衛生法に基づく労働安全衛生規則により義務づけられていること。 ・調理に携わる職員には調乳を行う職員が含まれる。 ・調理に携わる職員は、検便の結果が陰性であると判明した後から調理に携わることができる。	b 調理に携わる職員には、月1回検便を実施しているか。	(b) 実施されていない。	—	○	
			(c) 月1回の検便が実施されている状況にない。	○	—	

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
第7 健康管理・安全確保 4 医薬品等の整備 [考え方] ・与薬については、保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）を参考にすること。	a 必要な医薬品その他の医療品が備えられているか。 [留意点] ・最低限必要なもの：体温計、水まくら等、消毒薬、絆創膏類	(a) 左記の最低限必要な医薬品、医療品がない。	○	—	別紙基準2
	b 与薬が必要な乳幼児については保護者から受け取った与薬依頼票等に基づいて対応しているか。 [留意点] ・座薬を使用する場合には、かかりつけ医の具体的な指示書に基づき、慎重に取り扱う必要がある。	(b) 医師の指示に基づいた薬以外を与薬している。	—	○	
		(c) 与薬依頼票がない。	—	○	
		(d) 与薬依頼票に必要事項（医師名、薬の種類、具体的な内服方法等）が記されていない。	—	○	
		(e) 薬の保管が適切ではない。	—	○	
		(f) 誤与薬の防止対策（複数の保育士等で、重複与薬、人違い、与薬量の誤認、与薬忘れ等）がされていない。	—	○	
5 感染症への対応 [考え方] ・本項に取り組むに当たっては、「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」（2018（平成30）年3月（2023（令和5）年5月一部改訂）厚生労働省）を参考にすること。	a 感染症にかかっていることがわかった乳幼児及び感染症の疑いがある乳幼児については、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に指示しているか。	(a) 対応が適切ではない。	—	○	
	b 乳幼児が継続的に利用する時には、かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出などについて、保護者の理解と協力を求めているか。	(b) 治癒の判断をもっぱら保護者に委ねている。	○	—	
	c 歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチなどは、一人一人のものが準備されているか。 [留意点] ・乳幼児や保育従事者の間で共用せず、一人一人のものを準備すること。	(c) 共用している。	○	—	

項目	指導監査における視点				備考	
	指導事項	指導区分		準用基準		
		口頭指導	文書指導			
6 乳幼児突然死症候群に対する注意	a 睡眠中の乳幼児の顔色や呼吸の状態をきめ細かく観察しているか。	(a) 保育室に職員が在室していないなど、乳幼児突然死症候群に対する注意を払っていない。	—	○		
	b 乳児を寝かせる場合には、仰向けに寝かせているか。 〔留意点〕 ・窒息リスク除去の観点から、医学的な理由で医師からうつぶせ寝をすすめられている場合以外は、乳児の顔が見える仰向けに寝かせることが重要であることから、うつぶせ寝を行う場合は入所（利用開始）時に保護者に確認するなど、乳幼児突然死症候群に対する注意に努めること。	(b) 乳児を寝かせる場合、仰向けに寝かせていない。 (c) 乳幼児突然死症候群に対する注意が不足している。	—	○		
	c 保育室では禁煙を厳守しているか。	(d) 保育室内で喫煙している。	—	○		
第7 健康管理・安全確保	7 安全確保 〔考え方〕 ・安全計画は定期的に見直しを行い、必要に応じて変更を行うこと。 ・安全計画の策定については、「認可外保育施設における安全計画の策定に関する留意事項等について」（令和4年12月16日厚生労働省事務連絡）を参考にする。なお、園外活動に係る内容については、「保育所等の園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について」（令和4年4月11日厚生労働省・内閣府事務連絡）を参考にする。 ・保育所保育指針（平成29年厚生労働省告示第117号）を踏まえた適切な安全管理が行われていること。 ・不審者の立入防止については、「認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理（不審者侵入時等の対応）の徹底について」（令和3年11月29日内閣府・文部科学省・厚生労働省事務連絡）を参考にする。	a 安全計画（※6）を策定し、当該安全計画に従い、乳幼児の安全の確保に配慮した保育が実施されているか。 （※6）施設の設備の安全点検、職員、児童等に対する施設外での活動、取組等を含めた施設での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他施設における安全に関する事項についての計画のこと。 〔留意点〕 ・安全計画の策定にあたり、必要に応じてマニュアルを整備すること。例として、通常保育時における児童の動きを常に把握するための役割分担や、リスクが高い場面（午睡、食事、プール・水遊び、園外活動、児童の送迎を目的とした自動車運行等）、緊急的な対応が必要な場面（災害、不審者対応等）を想定した役割分担等が考えられる。	(a) 安全計画が策定されていない。 (b) 以下の内容について、いつ・何をすべきかを安全計画に規定していない。 (1) 施設設備等の安全点検 (2) 園外活動等を含む保育活動、取組等における職員や児童に対する安全確保のための指導 (3) 職員への各種訓練や研修等 (4) 児童の安全確保に関する取組	—	○	別紙基準2
b 職員に対し、安全計画について周知されているとともに、安全計画に定める研修及び訓練が定期的実施されているか。	(c) 職員に対し、安全計画について周知されていない。 (d) 安全計画に定める研修及び訓練が定期的実施されていない。	—	○			
c 保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知されているか。	(e) 保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知されていない。	—	○			

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
<p>第7 健康管理・安全確保</p> <p>・安全管理については「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部における安全管理の徹底について」（令和3年8月25日厚生労働省・文部科学省・内閣府事務連絡）、「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理の徹底について」（令和4年9月6日厚生労働省・文部科学省・内閣府事務連絡）を参考にすること。</p> <p>・事故報告については、「教育・保育施設等における事故の報告等について」（令和8年3月30日こ成安第45号・7教参学第52号）を参照すること。</p> <p>・施設の安全確保については、「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」（平成28年3月内閣府・文部科学省・厚生労働省）を参考にすること。</p> <p>・園外活動を行う場合は、「保育所等における園外活動時の安全管理に関する留意事項」（令和元年6月16日厚生労働省事務連絡）を踏まえて安全管理を徹底し、かつ、保護者の了承を得た上で、園外活動の実施を慎重に判断すること。</p> <p>・児童の見落とし等の発生防止について「保育所等の園外活動時等における園児の見落とし等の発生防止に向けた取組の徹底について」（令和4年4月11日厚生労働省・内閣府事務連絡）を参考にすること。</p> <p>・発生した全ての事故について、全職員に会議や研修の場等で定期的に情報共有及び要因分析をし、再発防止を徹底すること（ヒヤリ・ハットを含む。）。</p>	<p>d 事故防止の観点から、その施設内の危険な場所、設備等（備品、遊具等や防火設備、避難経路等）に対して適切な安全管理を図っているか。</p> <p>〔留意点〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育室だけでなく、乳幼児が出入りする場所には危険物を置かないこと。また、書庫等は固定する、棚から物が落下しないなどの工夫を行うことが必要であること。 ・点検先は施設内のみならず、散歩コースや公園など定期的に利用する場所も含むこと。 	<p>(f) 設備等の点検を定期的実施し、文書として記録されていない。</p> <p>(g) 点検先が不十分である。</p> <p>(h) 点検結果にて改善すべき点が改善されていない。</p> <p>(i) 保育室だけでなく、児童の出入りする場所には危険物を置かない等の十分な配慮がされていない。</p> <p>(j) 施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置がない。</p> <p>(k) 転倒、落下防止等の措置がされていない。</p>	—	○	別紙基準2
	<p>e プール活動や水遊びを行う場合は、監視体制の空白が生じないように、専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置し、その役割分担を明確にしているか。</p>	<p>(l) 専ら監視を行う者とプール指導等を行う者を分けて配置していない。</p>	○	—	
	<p>f 児童の食事に関する情報や当日の子ども健康状態を把握し、誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去すること、また、食物アレルギーのある子どもについては生活管理指導表等に基づいて対応しているか。</p>	<p>(m) 食物アレルギーについて利用開始前に確認していない。</p> <p>(n) 誤嚥等による窒息のリスクとなるものを除去することや、食物アレルギーのある子どもに配慮した食事の提供を行っていない。</p>	—	○	
	<p>g 窒息の可能性のある玩具、小物等が不用意に保育環境下に置かれていないかなどについて、保育室内及び園庭内の点検を日々、実施しているか。</p>	<p>(o) 日々、点検が行われていない。</p>	—	○	

項目		指導監査における視点			備考
		指導事項	指導区分		
			口頭指導	文書指導	準用基準
第7 健康管理・安全確保	h 不審者の立入防止などの対策や緊急時における乳幼児の安全を確保する体制を整備しているか。	(p) 囲障はあるが、施錠等が不十分。 (q) 不審者侵入防止用の設備の状況等を点検・確認していない。 (r) 様々な場面や時間帯を想定した不審者対応訓練を実施していない。 (s) 不審者への対処など防犯に係る安全確保に関し、職員の共通理解を図っていない。 (t) 不審者情報について、地域や関係機関等と連絡・情報交換・情報共有ができる体制づくりをしていない。	○	—	
	i 児童の欠席連絡等の出欠状況に関する情報について、保護者への速やかな確認及び職員間における情報共有を徹底しているか。	(u) 保護者への速やかな確認を徹底していない。 (v) 職員間における情報共有を徹底していない。	—	○	
	j 登園時や散歩等の園外活動の前後等、場面の切り替わりにおける児童の人数確認について、ダブルチェックの体制をとる等して徹底しているか。	(w) 人数確認を徹底していない。	—	○	

項目		指導監査における視点				備考
		指導事項	指導区分		準用基準	
			口頭指導	文書指導		
第7 健康管理・安全確保	k 事故発生時に適切な救命処置が可能となるよう、訓練を実施しているか。	(x) 定期的な訓練が実施されていない。	—	○	別紙基準2	
	l 賠償責任保険に加入するなど、保育中の方が一の事故に備えているか。	(y) 賠償すべき事故が発生した場合に、損害賠償を速やかに行うことができるよう備えられていない。	—	○		
	m 事故発生時には速やかに当該事実を市長に報告しているか。	(z) 市要綱第18条第3項第1号アに基づく報告が行われていない。	—	○		
	n 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか（ヒヤリ・ハットを含む。）。	(aa) 事故が発生した施設において、当該事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録していない（ヒヤリ・ハットを含む。）。	—	○		
	o 発生した事故（児童の見落とし等を含む。）に対して、事故が発生した要因の分析を行っているか（ヒヤリ・ハットを含む。）。	(ab) 発生した事故（児童の見落とし等を含む。）に対して、事故発生の要因分析を行っていない（ヒヤリ・ハットを含む。）。	—	○		
p 死亡事故等の重大事故が発生した施設については、当該事故と同様の事故の再発防止策及び事故後の検証結果を踏まえた措置をとっているか。	(ac) 死亡事故等の重大事故が発生した施設において、当該事故と同様の事故の再発防止策及び事故後の検証結果を踏まえた措置がとられていない。	—	○			

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
<p>8 児童の送迎等を目的とした自動車運行における安全確保</p> <p>〔考え方〕 ・児童の送迎を目的とした自動車の運行に係る安全管理については、「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」（令和4年10月12日内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省）、「静岡県教育・保育施設におけるこどもの車両送迎に係る安全管理指針」（令和4年10月静岡県）及び「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」（令和4年12月20日送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置の仕様に関するガイドラインを検討するワーキンググループ取りまとめ）を参考にすること。</p> <p>・事故防止については「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部における安全管理の徹底について」（令和3年8月25日厚生労働省・文部科学省・内閣府事務連絡）、「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理の徹底について」（令和4年9月6日厚生労働省・文部科学省・内閣府事務連絡）を参考にすること。</p>	<p>a 児童の施設外での活動、取組等のための移動その他の児童の移動のために自動車を運行するときは、児童の乗車及び降車の際に、点呼その他の児童の所在を確実に把握することができる方法により、児童の所在を確認しているか。</p> <p>b 児童の送迎を目的とした自動車を運行する場合は、事故防止に努める観点から、以下の対策を講じているか。 ①運転手の他に職員が同乗する体制を作ることが望ましい ②乗降時に座席や人数の確認を行い、その内容を職員間で共有する</p> <p>c 児童の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に児童の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の児童の所在の見落としを防止するための装置を備え、これを用いて所在の確認（児童の降車の際に限る。）を行っているか。</p>	<p>(a) 点呼その他の児童の所在を確実に把握することができる方法により、児童の所在が確認されていない。</p> <p>(b) 事故防止のための左記②の対策を講じていない。 ◆左記①については指導事項としないものとする。</p> <p>(c) 当該自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置が備えられていない。</p> <p>(d) 児童の降車の際の確認にあたり、当該装置を用いていない。</p>	<p>—</p> <p>○</p> <p>—</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>—</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>別紙基準2</p>

項目		指導監査における視点			備考	
		指導事項	指導区分		準用基準	
			口頭指導	文書指導		
第8 利用者への情報提供	<p>1 施設及びサービスに関する内容の掲示</p> <p>〔考え方〕 ・右記 a～pのうち、市要綱別表2の変更届出事項に該当するものについては、届出内容と一致させること。</p>	<p>以下の事項について、施設のサービスを利用しようとする者が見やすい場所に掲示されているか。</p> <p>a 設置者の氏名又は名称及び施設の管理者の氏名 b 保育室の名称及び面積 c 施設の名称及び所在地 d 事業を開始した年月日 e 開所している時間 f 提供するサービスの内容及び当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項並びにこれらの事項に変更を生じたことがある場合にあっては当該変更のうち直近のもの内容及びその理由 g 顧客児童限定保育施設として一度に保育する最大の人数 h 保育士その他の職員の配置数又はその予定 i 設置者及び職員に対する研修の受講状況 j 保育する乳幼児に関して契約している保険の種類、保険事故及び保険金額 k 提携している医療機関の名称、所在地(※7)及び提携内容(提携している医療機関がない場合は、該当なしである旨) l 緊急時等における対応方法 m 非常災害対策 n 虐待の防止のための措置に関する事項 o 施設の設置者について、過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別(受けたことがある場合には、その命令の内容を含む) p 省令第49条の2第1号イに該当する乳幼児のみの保育を行う施設であること(※7)提携する医療機関を病院等に所属しない個人の医師とする場合は、所在地は個人の住所の町字名までの記載を可とする</p>	<p>(a) 全く掲示されていない。 — ○</p> <p>(b) 左記 a～pの事項につき、掲示内容又は掲示の仕方が不十分。 ○ —</p> <p>(c) 提供するサービスの内容及び利用料の変更に関し、掲示が適切になされていない。 ○ —</p> <p>(d) 提供するサービスの内容及び利用料の変更に関し、保護者への説明がなされていない。 ○ —</p>			別紙基準2

項目	指導監査における視点				備考
	指導事項	指導区分		準用基準	
		口頭指導	文書指導		
<p>2 サービス利用者に対する契約内容の書面等による交付</p> <p>〔考え方〕 ・右記 a～hのうち、市要綱別表2の変更届出事項に該当するものについては、届出内容と一致させること。</p>	<p>以下の事項について、利用者に書面等による交付がされているか。</p> <p>a 設置者の氏名及び住所又は名称及び所在地</p> <p>b 当該サービスの提供につき利用者が支払うべき額に関する事項</p> <p>c 施設の名称及び所在地</p> <p>d 施設の管理者の氏名</p> <p>e 当該利用者に対し提供するサービスの内容</p> <p>f 保育する乳幼児に関して契約している保険の種類、保険事故及び保険金額</p> <p>g 提携する医療機関の名称、所在地(※8)及び提携内容(提携している医療機関がない場合は、該当なしである旨)</p> <p>h 利用者からの苦情を受け付ける担当職員の氏名及び連絡先</p> <p>(※8)提携する医療機関を病院等に所属しない個人の医師とする場合は、所在地は個人の住所の町字名までの記載を可とする</p> <p>〔留意点〕</p> <p>・あらかじめ、サービスに対する利用料金のほか食事代、入会金、キャンセル料等を別途加算する場合にはその料金について、交付書面等により、利用者に明示しておくこと。</p> <p>・契約内容を変更する場合は、利用者に事前に説明する等、契約に応じて適切な対応をとること。</p>	<p>(a) 書面等により交付されていない。</p> <p>(b) 左記 a～hの事項につき、交付内容が不十分。</p> <p>(c) 契約内容を変更する場合は、利用者に事前に説明する等、契約に応じて適切な対応がとられていない。</p>	—	○	別紙基準2
<p>3 サービスの利用予定者から申し込みがあった場合の契約内容等の説明</p>	<p>a 当該サービスを利用するための契約の内容及びその履行に関する事項について、適切に説明が行われているか。</p> <p>〔留意点〕</p> <p>・保育の実施前に保護者に対して、保育従事者の氏名や保育士資格、市への届出の有無などの情報を提供することが望ましい。ただし、事業者は個人情報保護義務について留意することが必要であること。</p>	<p>(a) 説明が行われていない。</p> <p>(b) 説明はされているが、内容が不十分。</p>	—	○	

第8 利用者への情報提供

項目		指導監査における視点			備考	
		指導事項	指導区分			
			口頭指導	文書指導		
第9 備える帳簿等	1 職員に関する帳簿等の整備 〔考え方〕 ・労働基準法第109条に規定する労働者名簿、賃金台帳及び雇入れ、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類を5年間保存しなければならないものであること。	a 職員の氏名、連絡先、職員の資格を証明する書類（写）、採用年月日等が記載された帳簿があるか。	(a) 確認できる書類が備えられていない。 (b) 整備内容が不十分。	— ○	○ —	別紙基準3
	b 労働基準法等の他法令に基づき、各事業場ごとに備え付けが義務付けられている帳簿等があるか。 ・労働者名簿（労働基準法第107条） ・賃金台帳（労働基準法第108条） ・雇入、解雇、災害補償、賃金その他労働関係に関する重要な書類の保存義務（労働基準法第109条）	(c) 左記の帳簿の整備状況が不十分。	—	○		
	2 利用乳幼児に関する書類等の整備	a 利用乳幼児及び保護者の氏名、乳幼児の生年月日及び健康状態、保護者の連絡先、乳幼児利用記録並びに契約内容等が確認できる書類があるか。	(a) 確認できる書類が備えられていない。 (b) 整備内容が不十分。	— ○	○ —	

項目	指導監査における視点				備考	
	指導事項	指導区分		準用基準		
		口頭指導	文書指導			
第10 市要綱の規定	1 変更の届出	a 市要綱第13条に基づき、市長に変更の届出が行われているか。 〔留意点〕 ・変更届出事項について、市要綱別表2を参照すること。	(a) 変更届出事項に該当するにも関わらず、届出が行われていない。	○	—	別紙基準3
	2 休止又は再開の届出	a 市要綱第14条各項に基づき、市長に休止又は再開の届出が行われているか。	(a) 休止又は再開の届出事項に該当するにも関わらず、届出が行われていない。	○	—	
	3 事故等が生じた場合や長期滞在児童がいる場合の報告	a 市要綱第18条第3項ただし書に基づき、市長に事故等が生じた場合や長期滞在児童がいる場合の報告が行われているか。	(a) 事故等が生じた場合や長期滞在児童がいる場合の報告事項に該当するにも関わらず、報告が行われていない。	—	○	別紙基準2・3
	4 記録の保存	a 市要綱第28条第3項に基づき、市へ届出又は報告した書類並びにこの浜松市認可外保育施設設備運営基準の「第9 備える帳簿等」に規定する必要な記録について、少なくとも1年間保存しているか。	(a) 必要な記録が1年間保存されてない。	—	○	